

日本の中等教育における国際バカロレア導入の利点と課題

—特別活動に着目して—

渋谷 真樹

(奈良教育大学 学校教育講座 (教育社会学))

The Advantage and Problem of Introduction of International Baccalaureate into Secondary Education in Japan:
Focusing on Extra-class Activities

Maki Shibuya

(Department of School Education, Nara University of Education)

要旨：グローバル化の進展の中で、グローバル人材の養成が求められている。そのための有力な一手段として、国際バカロレアの導入がある。本稿では、国際バカロレアの理念やカリキュラムを概観し、それを日本の中等教育に導入する利点や課題について考察する。とりわけ、教科以外の活動に注目する。日本では、学級活動や生徒会活動、学校行事といった特別活動がカリキュラム内に位置付き、必修になっている。国際バカロレアは教科外活動をいかに位置付け、その内容は、日本の特別活動とどのくらい親和性があるのか、相違点からはなにを学ぶことができるのかを、国際バカロレア機構の文書やワークショップ、実践校への聞き取り調査から明らかにする。国際バカロレアの中等教育プログラムの導入は、従来の特別活動を妨げず、むしろ、特別活動と教科や実社会との連携を強めていくことが期待できる。

キーワード：国際バカロレア International Baccalaureate、特別活動 extra-class activities
校外学習 fieldwork outside of school

1. 問題の設定と背景

知識基盤社会といわれる現在、あふれる情報を的確に処理し、日々更新される技術を学習し続けていく能力が求められている。また、グローバル化が進行し、さまざまな文化的背景をもつ人々と有意義なコミュニケーションが取れる能力も必須になっている。

そうした能力を育てる有力な一手段として、近年、日本では、国際バカロレア (International Baccalaureate、以下IB) が注目されている。内閣官房長官はじめ、外務、文部科学、厚生労働、経済産業の各大臣等を構成員とする「グローバル人材育成推進会議」は、2011年6月の中間まとめにおいて、「高校卒業時に国際バカロレア資格を取得可能な、又はそれに準じた教育を行う高校を5年以内に200校程度へ増加させる」¹⁾ とし、審議まとめである翌年6月の「グローバル人材育成戦略」にも同文が記された²⁾。2012年7月に閣議決定した「日本再生戦略」における改革工程表の中にも、「国際バカロレア資格取得可能校等の拡大」や「グローバル人材育成戦略の推進」が挙げられている³⁾。

こうした動きの中で、文部科学省は、IBの趣旨の

カリキュラムは、「思考力・判断力・表現力等の育成をはじめ学習指導要領が目指す『生きる力』の育成」や、日本再生戦略が掲げる「課題発見・解決能力や論理的思考力、コミュニケーション能力等重要能力・スキルの確実な修得に資する」として、「国際バカロレアの趣旨を踏まえたカリキュラムや指導方法、評価方法等に関する調査研究を行い、我が国の教育の改善に活かす」としている⁴⁾。具体的には、IBの趣旨を踏まえた教育の推進に関する調査研究を行う学校を指定し、IBの理念を生かしたカリキュラムや指導方法、評価方法等の調査・研究をすすめている⁵⁾。また、2011年11月に「国際バカロレア・ディプロマプログラムにおける『TOK』に関する調査研究協力者会議」を設置し、2012年8月には「国際バカロレア・ディプロマプログラム Theory of Knowledge (TOK) について」と題する報告書を出している。

研究者や教育者のあいだでも、「世界が認める卓越した教育プログラム」(相良・岩崎、2007)、「世界トップ教育への切符」(田口、2007)など、IBへの評価は高い。しかし、日本の教育課程と突き合わせた議論の蓄積は、いまだ浅い。

そこで、本稿では、IBの理念やカリキュラムを概

観し、それを日本の中等教育、とりわけ、義務教育段階にあたる前期中等教育に導入する利点や課題について考察する。その際、カリキュラム上の多様性の大きい教科外の活動（その中でも特に特別活動）に注目する。日本の中学校では、学級活動や生徒会活動、学校行事から成る特別活動がカリキュラム内に位置付き、必修になっている（図1）⁶⁾。特別活動では、「望ましい集団活動を通して、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図り、集団や社会の一員としてよりよい生活や人間関係を築こうとする自主的、実践的な態度を育てるとともに、人間としての（高等学校では「在り方」）生き方についての自覚を深め、自己を生かす能力を養う」ことが目標とされ、学校給食に係るものを除いた学級活動に年間35時間が配当されている（平成20年「中学校学習指導要領」）。

特別活動は、多文化社会での人間関係の形成に重要とされ（末永、2010）、DeSeCoがキー・コンピテンシーの3カテゴリーのひとつとして挙げる、「社会的に異質な集団で交流する」力（ライチェン・サルガニク、2006、p.103）は、「まさに特別活動を通して育つ力である」（添田、2012、p.3）との指摘もある。また、若者の社会的・職業的自立やボランティア活動への参画を促すためにも、特別活動への期待が高まっている（三村、2012；長沼、2012）。

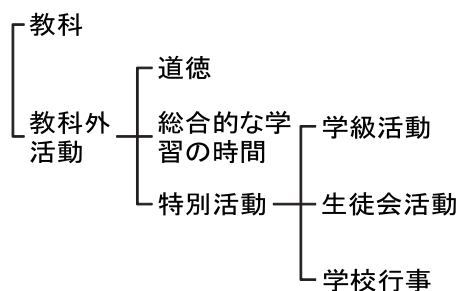


図1 中学校の教育課程における特別活動の位置付け

しかし、「世界の学校には教科指導のみを行う学校から、多くの教科外活動を行う学校までさまざまなバリエーションがあり、さらにどのような内容の活動を行うのかという点にも多様性がみられる」（山田、2010、p.230）。矢野（2012）は、IBの中でも後期中等教育にあたるDP⁷⁾に着目し、高等学校の教育課程と比較した上で、DPの中核をなす「創造性・活動・奉仕」（Creativity, action, service、以下CAS）は、特別活動や部活動と通じるものの、「それらの焦点が奉仕を含む3つの領域に焦点化されているわけではない」（p.32）とし、高等学校では、「教科学習を越えたところで展開される学習活動を生徒の共通経験として課程履修のコアに位置づけるという発想はこれまでになかった」（p.33）としている。

では、前期中等教育ではどうであろうか。IBの提

供する教育プログラムの中で日本の中学校から高等学校の初期に相当するMYPについては、東京学芸大学附属国際中等教育学校が活発に実践および研究をすすめている。本稿では、それらを参照しつつ、特別活動はMYPの中でいかに位置付くのかを、国際バカロレア機構（International Baccalaureate Organization、以下IBO）の出版物やIBO主催のワークショップ⁸⁾をもとに考察する。また、学校教育法第1条に規定されている、いわゆる一条校でありながら実際にMYPに取り組んでいる2校への訪問調査から、学習指導要領に定められた教育内容とIBの理念とはどのように両立されているのか、とりわけ特別活動はどのように展開されているのかを明らかにする。そして、IBをひとつの参照点にしなが、知識基盤社会やグローバル化時代にふさわしい学びを考察していく。

2. MYPと教科外活動

2.1. MYPの概要

IBOは、1968年に発足し、スイスのジュネーブに本部を置く非営利の教育機関である。IBOは、「多文化に対する理解と尊敬を通じて、平和でより良い世界の実現のために貢献する、探究心、知識、そして思いやりのある若者の育成」（IBO、2011、p.8）を目的に、共通カリキュラムの作成や国際バカロレア試験の実施、および、国際バカロレア資格の授与などを行っている。年齢ごとにPYP、MYP、DPの3つのプログラムがあり、DPの課程を修了し、統一試験に合格すれば、国際的に認められる大学入学資格である国際バカロレア資格を取得することができる。2013年1現在、IB認定校は144か国に3,493校存在し、約1,065,000人の子どもたちが学んでいる⁹⁾。

授業、試験ともに英語、フランス語、スペイン語のいずれかで行われるのが現時点での基本であるDP¹⁰⁾に対して、MYPは「各種の言語によって教えることができる」（IBO、2011、p.5）。また、MYPにはDPのような教科内容の規定はなく、枠組みや評価基準のみが示されているので、それぞれの国家のカリキュラムのもとで運用することが可能であり、「各国現地校において、採用され」ている（IBO、2011、p.5）。IBO主催のワークショップでは、MYPの導入は、新しい何かへの置き換えではなく、今やっている教育の組み換えであることが強調されていた。MYPの学習期間は5年であるが、より短い期間での学習も可能である。また、高等教育準備であり、高水準の学習能力が求められるDPに対して、MYPは「すべての生徒の要求に応じた包括的プログラムとなることを目指して」いる（IBO、2011、p.6）。DPのような外部試験はなく、学内評価の「IBによるモデレーション」（評価の適正化）も義務付けられていない（IBO、2011、p.106）。こう

したことから、DPよりもMYPの方が、日本の一条校への導入の可能性が高いと考えられる¹¹⁾。

2.2. MYPにおける教科外活動

IBの理念は全人教育にあり、以下の10の学習者像を目指している。すなわち、「探究する人」、「知識のある人」、「考える人」、「コミュニケーションができる人」、「信念を持つ人」、「心を開く人」、「思いやりのある人」、「挑戦する人」、「バランスのとれた人」、「振り返りができる人」である。特別活動との関連では、「まわりの人と積極的かつ効果的に共同作業を行う」「コミュニケーションができる人」、「個人、集団、及び共同体の尊厳に対する尊敬の念を強く持って行動」する「信念を持つ人」、「まわりの個人と共同体の視点、価値観、伝統に対して」「心を開く人」、「他の人たちが必要としていること、感じていることに対して思いやり、共感、そして尊重する気持ちを示し」、「他の人たちの生活と環境に良い影響を及ぼすために奉仕し、行動することを自分の責任」とする「思いやりのある人」、「自己及び他者の幸福を達成するために、知性、身体、心のバランスをとることが重要であると理解」する「バランスのとれた人」(IBO、2011、pp.9-10)といった学習者像が特に重要である。

MYPでは、「包括的学習」、「多文化理解」、「コミュニケーション」を基本概念としている (IBO、2011、p.11)。とりわけ「全人としての個人の発達を目指す」という「包括的学習」の考え方は、特別活動と関連している。

MYPの教育プログラムは、図2のとおりである。教科としては、言語A(母語)、言語B(外国語)、体育、科学、芸術、数学、テクノロジー、人文科学の8つのグループを定め、それらを均しく価値づけている。また、最終学年にパーソナルプロジェクトと呼ばれる長期の個人研究・制作に取り組むこととなっている。

MYPの大きな特徴は、相互作用のエリア (areas of interaction、以下AOI) と呼ばれる領域である。これは、「カリキュラムの内容と実社会とを結び、両者が相互作用を行う学習の状況」とされ、「学習の姿勢」、「共同体と奉仕」、「健康と社会教育」、「多様な環境」、「人間の創造性」の5つの領域に分けられる (IBO、2011、p.16)。これらは教科そのものではなく、各教科に取り入れるべき要素であって、学校は、単元を設計する際に、この相互作用のエリアを中核にすることが求められている。そのことによって、教科内および教科間の関係性を強化するとともに、学習したことを実社会での出来事や問題と関連付け、活用することが期待されている。

特別活動との関連では、特に「共同体と奉仕」や「健康と社会教育」、「人間の創造性」が注目される。これらの領域を学習指導要領が定める特別活動の内容

と照らし合わせるならば、生徒が「共同体の一員として担う役割と責任を理解する」ことを目指す「共同体と奉仕」(IBO、2011、p.16)は、学級活動や生徒会活動、そして、学校行事の中の勤労生産・奉仕の行事と親和性をもつ。「個人的、身体的、及び社会的問題を探求し、身体と精神を大切にすることを発達させる」ことを目指す「健康と社会教育」(IBO、2011、p.16)は、学級活動の他、学校行事の中の健康安全・体育的行事に類似する。そして、「人が考え、創造し、変化を始める創造的方法について考察し、振り返って考えてみるよう生徒に働きかけ」る「人間の創造性」(IBO、2011、p.16)は、学校行事のうち、文化的行事と親和的であろう。

MYPは、全人教育を目指し、生徒が共同体の一員としての役割や責任を自覚し、他者と共生していくことを志向している。これは、特別活動が目指すものと共通する。ただし、MYPにおいては、日本の教育課程のように、教科と教科外の領域が並列し、学級活動のための授業時間数が設定されて、どの学校でも生徒会活動や学校行事が行われているわけではない。むしろ、奉仕の活動や健康・文化に関する学習は、各教科の中で常に意識され、取り入れられることが求められているのである。

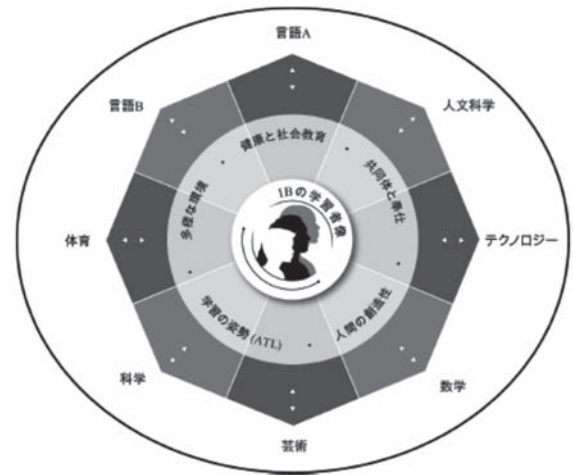


図2 MYPのプログラムモデル (IBO、2011、p.15)

3. 日本におけるIBの展開

3.1. 日本におけるIB

日本では、1979年に、「スイス民法典に基づく財団法人である国際バカロレア事務局が授与する国際バカロレア資格を有する者で18歳に達したもの」について、大学入学に関し高等学校を卒業したものと同等以上の学力があると認められる者として指定された¹²⁾。

現在、日本におけるIB認定校は24校である。多くはインターナショナルスクールであるが、一条校が6校認定されている¹³⁾。一条校がIB認定校になるために

は、学校教育法等関係法令とIBOの定める教育課程の双方を満たす必要がある。文部科学省は、「各学校においては、学習指導要領が定める各教科等の目標、内容と国際バカロレアのカリキュラムの内容を比較し、国際バカロレアのカリキュラムに学習指導要領が定める内容を補うなどして、両方の内容を適切に取り扱えるよう、教育課程を工夫して編成・実施することが求められる」としている¹⁴⁾。たとえば、学習指導要領に基づく教科等を前提にしながら教科間連携を重視し、実際の社会とのつながりを意識できるように指導方法を工夫することなどが考えられる。IB認定校では、日本の中学校や高等学校の卒業資格に加えて、IBのプログラムを修了することになる。

前述のように、MYPは日本語で授業を行うことも可能であるが、DPへの接続などを目的に日本語以外の言語で授業をする場合には、「教育課程特例校」として文部科学大臣の指定を受けることが必要となる¹⁵⁾。

3.2. MYPを実施する一条校の事例

本項では、2012年11月に筆者が行ったふたつのMYP実施一条校における担当者への聞き取り調査、授業観察、および、学校資料やホームページに基づいて、一条校におけるIB教育の具体的な展開をみていく。なお、対象校としては、IB教育の実践の蓄積をみるために、日本でもっとも長くIB教育を行っている加藤学園暁秀高等学校・中学校（以下加藤学園）を、IB教育の普及をみるために、唯一の国立IB認定校であり、特設クラスではなく、全生徒にIB教育を行っている東京学芸大学附属国際中学教育学校（以下TGUISS）を選定した。

3.2.1. 加藤学園の事例

加藤学園には、2012年11月19日に訪問し、バイリンガルコースコーディネーターにインタビューを行うとともに、複数の授業を参観した。

加藤学園の系列小学校は、1992年に、英語で教科を学習するイマージョン・プログラムを導入した。当該小学校では、それ以前から英語教育に力を入れていたが、学校側が思ったほどには子どもに英語の力がついていなかったため、英語に浸かった環境を作り出すことにしたのである。日英両語で中等教育を行うバイリンガルクラスは、この小学校で学んだ子ども達の受け入れ先として、1998年に開設された。

加藤学園は、2000年には、一条校として初めてMYPを導入した。続く2002年には、一条校として初めてDPを導入した。MYPは中1から高1で実施し、DPは高2と高3で実施している。

バイリンガルクラスは、1学年1クラスで、入学定員は30名の少人数教育である。加藤学園は他に、日本語を教授言語とするレギュラークラスを3クラス設置し

ている。バイリンガルクラスでは、外国人と日本人のふたりの担任がつき、「日本の学校の本当の面倒見がいいところ」を残していると言う。学費は、インターナショナルスクールや英語で授業を行う他の私立校に比べれば安価に抑えられている。

授業の多くは、教職経験をもつ外国人教師によって英語で行われる。ただし、英語での授業であっても、検定教科書の英語訳を使用するなど、学習指導要領に定められた教育内容を行っている。

日本人教師は、バイリンガルクラスの他にレギュラークラスも教えているが、その展開の仕方はまるでちがう、と言う。MYPでは、到達度をみる観点別の評価基準が明確に定められ、それに応じた逆向き設計で授業や課題がつくられる。また、教科横断を促すため、AOIを中核にしながら授業計画が立てられる。たとえば、「絶滅」を重要概念に置き、社会では絶滅危惧文化を、理科では絶滅種を学んだり、体育の運動の前後で血圧や心拍数を測り、理科の人間の身体能力に結び付けたりする実践が行われている。また、デザイナーズ・ベイビーと呼ばれる遺伝子の選択について考えさせることを通して、遺伝の学習で得た知識を教室の外の社会へと有効に結び付ける工夫がなされている。

加藤学園のバイリンガルクラスでは、生きた英語を身につけさせつつ、「日本人としてのアイデンティティー」を育成することを目指している。このクラスには、帰国生の他、国際結婚家庭の子どもが各クラス2名程度、外国人生徒が学校全体に数名ほどいる。しかし、多くは日本で育ってきた日本人家庭の子どもたちである。留学や駐在、英語での仕事経験をもつ親や、子どものIBの取得や海外の大学への進学を明確に意識している親も中にはいるが、「それが主体という感じではない」と言う。むしろ、「レギュラーとイマージョン [のクラス、筆者注] があるんだったら、ちょっと英語の力を伸ばしてくれる方にしようかな、ぐらいの感じで入れられている方」が多い。したがって、親や子どもの意識は、「完璧に日本人の日本的な考え方を元にして」と言う。英語で勉強していても、躰は日本風に、と望む親も多く、加藤学園では、掃除や朝の瞑想なども行っている。

学校行事や生徒会活動といった特別活動や、部活動は、レギュラークラスとバイリンガルクラスがいっしょに行う。体育祭や文化祭では、クラスごとに集団として取り組む機会がバイリンガルクラスにもあり、日本的な学校文化が残っている、と言う。

ただし、IBの指針や基準に合わせて、既存の特別活動が補強されたり、再編成されたりすることはある。たとえば、従来から「奉仕」は加藤学園の教育理念のひとつであったが、バイリンガルクラスの生徒達は、学校全体での地域での奉仕活動に加えて、長期休暇中に各自で保育ボランティアや災害ボランティア

コーディネーターの訓練などを行っている。また、事前に担当教員にプロポーザルを出し、許可を得て行った場合、部活動の大会準備や片付けが、MYPの「共同体と奉仕」として認定されることもある。とはいえ、家業の手伝いやルーティンの仕事などは「共同体と奉仕」とは認められず、活動の質や目的が精査されている。また、活動の事後には、行ったことや学んだことを、提示された観点ごとに振り返ることになっている。

さらに、希望者に対しては、短期海外研修など、宿泊を伴う学校行事で異文化に親しむ機会を設けている。

なお、IBの学びは個人主義的にならないかとの筆者の質問には、多くの授業においてディスカッションやプレゼンテーション、実験などを通してグループワークが行われており、「人と関わって」「コミュニケーションを取りながらやっていく」とのことだった。むしろ、日本的な教育期待をもつ家庭や地域社会に育ち、レギュラークラスとともに学んでいる加藤学園においては、IBの方針のもと英語で学んでいるバイリンガルクラスであっても、「日本の空気も読もうとすれば読める子」が育つと言う。

加藤学園は、一条校でありながら英語を教授言語にし、IBの認定を受けている先駆的な学校である。同時に、生徒のアイデンティティや学校文化については、日本的な要素を強く残している。その背景には、親や教師の期待があるとともに、日本人と外国人とがペアで学級担任になって学級経営をしていることや、学校行事や生徒会活動の多くが併設のレギュラークラスと合同で行われていることがあるだろう。加藤学園にとって特別活動は、日本的な学校文化に接する格好の機会になっていると考えられる。

3.2.2. TGUISSの事例

TGUISSには、2012年11月20日に訪問し、MYPコーディネーターにインタビューを行うとともに、中学1年生の英語の授業を参観した。

TGUISSは、2007年4月、帰国生の受け入れ校であった高等学校と中学校とを統合・再編して、中等教育学校として開校した。「多様で異なる人々と共生・共存でき、進展する内外の国際化の中で活躍する力を持った生徒を育てる」(学校案内より)ことを目指している。そして、グローバルスタンダードに則って教育課程を実施するため、MYPを1学年から4学年の全生徒に導入している。

TGUISSは、2010年にIB校として認定を受け、一条校として3校目、日本の国公立校では最初の認定校となった。その背後には、MYPが、教育基本法における日本の教育が目指す方向や、共生・共存、国際化、世界に生きる学力・教養といったTGUISSの理念と育てたい生徒像と合致する点が多く、また、新学習指導要領で求められている「活用力」の育成にも役立つ、

という判断があった。

TGUISSは、学校統合に際して、かつて生徒募集の際に設けていた国籍条項を外し、海外経験の細かな規定も定めなかった。その結果、帰国生、国際結婚家庭の子ども(1学年120人中5~10人程度)、外国人(まったく日本国籍を持っていない者は、1学年2,3人)など、多様な子どもが集まるようになった。逆に、一度も日本の外に出たことはないが、幼少期から英語を学び、外国語作文で受験する子どももいると言う。

TGUISSは、学習指導要領とMYPとの整合性を綿密に図っている。とはいえ、MYPは、学習指導要領と違って、カバーすべき学習内容はほぼ例示されていないので、学習指導要領を遂行することに齟齬はないと言う。したがって、再編統合の前後で、学習内容は基本的に変わっていない。ただし、MYPでは、学習内容の取り扱い方や評価方法が厳密に定められており、教員の意識や教育方法は変化したと言う。

象徴的なのが、総合的な学習の時間や道徳、学級活動、科目の一部を統合再編した、独自の学習領域「国際教養」である¹⁶⁾。ここでは、MYPの定めるAOIの5領域について、体験的な活動を取り入れながら、多面的・多角的に学習している。MYPの理念を取り入れることで、従来は、「単に友だちと仲良くなりましょう」といった漠然とした目標だった遠足や「どうしても観光っぽく」なりがちだった宿泊行事が、教科間や教科と行事との連携をより強く意識した教育活動に組み替えられていると言う。

たとえば、中学3年生の沖縄への3泊4日の宿泊行事では、「調べたいことを事前に調べて、現地でもなにを生のデータを取ってくるかということを考えさせて、それをレポートにまとめて、どういうふうにプレゼンをしていくのかということを総まとめする」取り組みをしている。こうした際には、常にグループで活動させているため、学習が個別化することはなく、従来の生徒よりもむしろ、他者と協働する力がつき、「誰でも気持ちよく仕事ができる」ようになってきていると言う。

また、スクールフェスティバルで劇をやる際には、どんな目的で何を伝えようとするのか、なぜ劇で表現するのかなどについて生徒に企画書を書かせ、審査をしている。さらに、目標の達成をどう評価するのかまで、生徒に考えさせている。このようにして、単に楽しむだけではなく、MYPとの関係が明確な行事に行っている。

AOIの一領域である「共同体と奉仕」についても、従来からの日本の学校文化を生かしつつ取り組んでいる。当初、教員は、日本の生徒は、海外のインターナショナルスクールの生徒とはちがって、部活動などで忙しく、外にボランティア活動に行く余裕はないと考えていた。そこで、従来からやっていた掃除や委員会

活動、生徒会活動などを初期段階の奉仕活動と捉え直し、徐々に自律的で地域に広がるボランティア活動に広げていくようなループリックを作成した。その上で、「CS¹⁷⁾ ノート」を作り、毎週生徒が記録して活動を振り返るようにした。

すると、「CSノート」が励みで活発にボランティア活動に励む生徒たちが出てきた。やがて、ボランティア部が立ち上がり、自分たちがボランティアをするだけでなく、ボランティア情報を紹介するようになった。そうした中で、ますます多くの生徒がボランティアに参加するようになり、今では、地域の行事から毎年ボランティアを頼まれるほどである。こうした中で、「頼まれた時に、ニーズがあるところに、自分がたまたまいた時には気持ちよくやるという精神」がつくようになってきていると言う¹⁸⁾。

TGUISSでは、すべての生徒を対象にMYPを行っている。学習指導要領との丁寧なすり合わせをし、総合的な学習の時間や道徳、学級活動、科目の一部を統合再編した「国際教養」の時間を新設していることが特徴的である。MYPの理念を取り入れることで、既存の学校行事や生徒会活動、学級活動はその意味を問い直され、より目的や方法が明確な教育活動に鍛え直されている。それは、単に教師側の意識を変えただけではなく、生徒にとっても学びの目的を自覚し、意識的に振り返るきっかけになっている。

4. 一条校における国際バカロレア導入の利点と課題

4.1. 国際バカロレア導入の利点

以上、日本の学校の教育課程における特別活動と比較しながら、IB、とりわけMYPの理念やカリキュラム、実践例をみてきた。MYPは、全人教育を謳い、思いやりや信念をもちつつ、バランスをもって生きる共同体の一員を育てようとしている。こうした点は、日本の学校の教育課程における特別活動との親和性が高い。また、MYPは学習内容を細かく規定していないため、一条校は、IB導入後も、従来取り組んできた学級活動や生徒会活動、学校行事を矛盾なく行うことができていた。

むしろ、MYPの視点を取り入れることで、一条校にとっては以下のような利点が考えられる。まず、ややもすれば形式的あるいは娯楽的になりがちな特別活動の、学びとしての意義を再確認することである。MYPでは、学校行事や校外学習においても、教科やAOIのいずれと関連するのかを意識することが促されている。秋山・古家・山根・山本（2011、p.126）は、「これまで、学校におけるボランティア活動は、生徒全員が一律に参加する奉仕的な活動という色彩が強いとともに教科学習との関連が十分には図られていなかった」が、MYPを導入してからは、「社会科・理科・保健体育科・家庭科・美術科学習との連携を明確にす

ることが可能となった」と述べている。MYP的な教育観や教育方法の導入により、教師のみならず生徒自身も、学習活動の一環として、自覚的に特別活動に取り組むことが可能になると考えられる。

また、MYPの導入によって、生徒の学習が社会的な文脈の中に位置づけられるという利点がある。MYPは、知識や技術を学校の中だけに押しとどめるのではなく、社会の中での活用を促している。たとえば、ひとつの活動は、「共同体と奉仕」などの視点を中核にして、地域や国際社会における貢献と結び付けて理解されている。秋山・古家・山根・山本は、MYPで学ぶ生徒達が、新聞への意見投稿を通じて、「学習の社会的意味を生徒自身感じている」（2011、p.126）ことに注目している。特別活動での学びを、校内のみにとどめるのではなく、実社会と関連付けていく上で、MYP的な発想は有効だと考えられる。

さらに、多文化社会でのコミュニケーション能力の育成を重視するMYPを導入することによって、異なる他者と対峙し、共生していく力をより自覚的に育成することが期待できる。日本の特別活動では、望ましい人間関係の形成に力点が置かれているが、他者がもつ価値観の多様さや、価値と価値との葛藤については、あまり強調されていない。多文化を前提にしたMYPに学ぶことによって、グローバル社会により相応しい共存の力を育てていくことが期待できる。

MYPの導入をきっかけにして、学校の中で漫然と継承されがちな行事や儀式の意味を問い直し、それが現代にふさわしいものであるか否か、学習上の効果を十分に挙げているか否かを再確認することも、ひとつの利点と言えるだろう。

4.2. 国際バカロレア導入の課題

日本の学校がMYPを導入する際の課題としては、その教育理念を理解し、新しい教育方法を実践できる力量を身につけた教師の養成が挙げられる。MYPでは、たとえば奉仕活動においては、なんのためにそれを行うかを生徒自身が自覚しながら実行し、評価することが求められている。そのような学びを計画し、促すためには、教師の研修機会や授業研究のための時間を保障していく必要がある。

また、日本の学校にMYPを導入するに際しての留意点として、一定の時間数を定めて特別活動を行っている日本の教育課程に対して、MYPでは、教科の学びの中で全人教育を行おうとしていることがある。日本の学校は、毎週の学級活動の中で、子ども同士で問題を解決し、よりよい学級集団をつくることを目指してきた。さまざまな学校行事も、集団への所属感や連帯感を深めること自体に重点を置いてきた。このように、学校における集団生活の中からの学びを大切にしてきた日本の学校の特徴を精査し、その豊かさは削ぎ落さないように留意する必要がある。

国際的なスタンダードとも言われるIBを日本の学校に導入することは、知識基盤社会化し、グローバル化する現代に耐え得るように、日本の教育を鍛え直していく一手段になりうる。ただし、IBをドグマにすべきではなく、IB自体を批判的に問い直していくことが必要であろう。IBは、年々刷新されている。IBを固定的に受け止めるのではなく、その理念や枠組みを批判的に捉え、日本の教育の強みや弱みを冷静に見極めながら、それを再構築していくことが求められるだろう。

引用文献

- 秋山寿彦・古家正暢・山根正博2010「平成21（2009）年度の国際教養の取り組み」『国際中等教育研究』第4号、91-98ページ。
- 秋山寿彦・古家正暢・山根正博・（山本勝治）2011「平成22年度の国際教養の取り組み」『国際中等教育研究』第5号、125-132ページ。
- 後藤貴裕 2011「グローバルな視点を育む物理教材の開発：旅行的行事（海外ワークキャンプ・国際教養）と理科（物理）との連携」『国際中等教育研究』第5号、45-52ページ。
- 相良憲昭・岩崎久美子編著 2007『国際バカロレア—世界が認める卓越した教育プログラム—』明石書店。
- 末永ひみ子 2010「特別活動と人間関係育成に関する一考察—多文化社会を生きる子どもたちの視点から—」『日本特別活動学会紀要』第18号、40-49ページ。
- 添田晴雄 2012「共生社会に生きる力を育む特別活動の推進」『日本特別活動学会紀要』第20号、1-5ページ。
- 田口雅子 2007『国際バカロレア—世界トップ教育への切符—』松柏社。
- 長沼 豊 2012「特別活動でボランティア活動を推進する方策について」『日本特別活動学会紀要』第20号、7-11ページ。
- 星野あゆみ 2011「IBワールド・スクール認定までのみちのり」『国際中等教育研究』第4号、1-9ページ。
- 三村隆男 2012「社会的・職業的自立を促進する特別活動—特別活動とキャリア教育との関連から—」『日本特別活動学会紀要』第20号、13-17ページ。
- 矢野裕俊 2012「国際バカロレアとの比較をとおしてみた高等学校教育課程の現状と問題点」『武庫川女子大学大学院教育学研究論集』第7号、27-34ページ。
- 山田真紀 2010「諸外国の特別活動」山口満・安井一郎編著『改訂新版特別活動と人間形成』学文社、231-245ページ。
- 山本勝治 2011「『まちづくり』について議論しよう！」

第1学年『国際教養』の授業実践報告」『国際中等教育研究』第5号、133-155ページ。

ライチェン、ドミニク・S、サルガニク、ローラ・H 2006『キー・コンピテンシー—国際標準の学力をめざして—』明石書店。

International Baccalaureate Organization 2011『MYP: 原則から実践へ』International Baccalaureate Organization (UK) Ltd.

註

- 1) グローバル人材育成推進会議、「グローバル人材育成推進会議中間まとめ」2011年6月22日、p.11、http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/110622chukan_matome.pdf、2013年1月11日閲覧。
- 2) グローバル人材育成推進会議、「グローバル人材育成戦略：グローバル人材育成推進会議審議まとめ」2012年6月4日、p.13、<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/120601matome.pdf>、2013年1月11日閲覧。
- 3) 2012年7月31日閣議決定、「日本再生戦略：フロンティアを拓き、『共創の国』へ」、pp.114-115、<http://www.npu.go.jp/policy/pdf/20120731/20120731.pdf> 2013年1月11日閲覧。
- 4) 文部科学省ホームページ「国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進」より。http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoiku_kenkyu/index.htm 2013年1月11日閲覧。
- 5) 2012年度の予算は1,500万円、5校程度を3年間指定することになっている。
- 6) 高等学校の教育課程では、道徳はない。また、学級活動ではなく、ホームルーム活動となる。
- 7) IBには、3～12歳の初等教育プログラム（Primary Years Programme、以下PYP）、11～16歳の中等教育プログラム（Middle Years Programme、以下MYP）、16～19歳のディプロマ資格プログラム（Diploma Programme、以下DP）がある。本稿では、MYPに着目する。
- 8) 筆者は、2012年11月30日から12月2日の3日間、IBOが玉川学園にて開催した「MYP導入（管理職向け）ワークショップ」に参加した。ワークショップリーダーは星野あゆみ氏、副リーダーは炭谷俊樹氏である。本稿では、ワークショップで得た情報を直接的には引用していないが、MYPの理念や実践を理解する上で重要な機会であった。また、本稿で言及する一条校の教員も複数参加しており、貴重な対話をすることができた。
- 9) IBOホームページ“IB fast facts”より。<http://www.ibo.org/facts/fastfacts/index.cfm> 2013年1月14日閲覧。
- 10) 一部では、試験的に中国語とドイツ語でも行われている。
- 11) 現に、TGUISSでは、DPの導入も検討したが、「現実

的でない」と判断している（星野、2011、p.2）。

- ¹²⁾ 文部科学省ホームページ「1.国際バカロレアとは」より。http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/ib/1307998.htm 2013年1月14日閲覧。
- ¹³⁾ 文部科学省ホームページ「2.国際バカロレアの認定校」より。http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/ib/1307999.htm 2013年1月14日閲覧。
- ¹⁴⁾ 文部科学省ホームページ「5.1条校が国際バカロレア認定校になるに当たっての留意事項」より。http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/ib/1308003.htm 2013年1月14日閲覧。
- ¹⁵⁾ 文部科学省ホームページ「5.1条校が国際バカロレア認定校になるに当たっての留意事項」より。http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/ib/1308003.htm 2013年1月14日閲覧。
- ¹⁶⁾ 貴重な実践記録として、秋山・古家・山根・山本（2011）、山本（2011）、後藤（2011）などがある。東京学芸大学附属国際中等教育学校研究紀要を参照のこと。
- ¹⁷⁾ AOIの一領域である「共同体と奉仕」（Community and Service）のこと。
- ¹⁸⁾ TGUISSにおける「共同体と奉仕」やCSノートについては、秋山・古家・山根（2010）に詳しい。